

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年11月6日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6269 URL http://www.modec.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 育浩 (TEL) 03-5290-1200
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2018年12月期 第3四半期決算補足説明資料」
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	166,802	13.5	11,899	23.6	18,638	1.4	12,750	△1.7
29年12月期第3四半期	146,938	△1.6	9,627	98.7	18,387	73.1	12,967	61.6

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 16,815百万円(107.8%) 29年12月期第3四半期 8,093百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	226.11	—
29年12月期第3四半期	229.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	330,763	162,193	45.3
29年12月期	321,165	148,387	42.5

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 149,939百万円 29年12月期 136,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
30年12月期	—	21.25	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	21.25	42.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	15.1	12,000	4.8	22,000	△9.5	15,000	△22.9	266.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期3Q	56,408,000株	29年12月期	56,408,000株
30年12月期3Q	31,271株	29年12月期	775株
30年12月期3Q	56,391,599株	29年12月期3Q	56,407,272株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境も改善するなど緩やかな回復基調を維持しました。世界経済は、米国と中国との貿易摩擦拡大等による景気減速の懸念はあるものの、欧米を中心に回復が続いており総じて底堅さを維持しました。

原油価格については、米国の制裁発動によるイランからの供給減少が見込まれていることや主要産油国による追加増産が見送られたこと等から需給逼迫が懸念され、WTI原油価格は1バレル70米ドル台まで上昇しました。こうしたなか、数多くの海洋石油開発プロジェクトが計画されており、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業環境は良好で、今後の成長が見込まれています。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、受注高は65,586百万円（前年同期比35.3%減）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により166,802百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

利益面では、FPSO建造工事の未実現利益の実現により、営業利益は11,899百万円（前年同期比23.6%増）となりました。利息収入や持分法投資利益を含めた経常利益は18,638百万円（前年同期比1.4%増）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,750百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(参考)

当第3四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業利益	11,899	15,326	—	27,225	△5,521	21,704
経常利益	18,638	6,046	△4,088	20,596	△5,521	15,075
法人税等	5,508	1,957	—	7,466	△914	6,551
非支配株主に 帰属する 四半期純利益	379	—	—	379	△139	240
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	12,750	4,088	△4,088	12,750	△4,467	8,283

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比9,597百万円増加して330,763百万円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末比4,208百万円減少して168,570百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比13,806百万円増加して162,193百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年8月1日に公表いたしました営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,380	38,957
売掛金	98,188	99,370
たな卸資産	1,096	801
短期貸付金	46,282	34,888
その他	22,386	22,289
貸倒引当金	△1,297	△1,314
流動資産合計	198,035	194,992
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,046	1,034
その他(純額)	1,816	1,607
有形固定資産合計	6,863	2,642
無形固定資産		
のれん	1,207	1,089
その他	6,239	8,109
無形固定資産合計	7,446	9,198
投資その他の資産		
投資有価証券	63,225	74,650
関係会社長期貸付金	34,762	39,901
その他	10,831	9,377
投資その他の資産合計	108,819	123,929
固定資産合計	123,129	135,770
資産合計	321,165	330,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,335	92,026
短期借入金	3,390	—
1年内返済予定の長期借入金	11,077	6,204
未払費用	13,971	11,889
未払法人税等	6,717	6,482
前受金	6,425	11,281
賞与引当金	43	135
役員賞与引当金	13	12
保証工事引当金	5,495	5,692
修繕引当金	49	14
その他の引当金	5	5
その他	1,055	1,568
流動負債合計	128,581	135,313
固定負債		
長期借入金	31,586	25,943
退職給付に係る負債	310	351
その他	12,299	6,961
固定負債合計	44,197	33,256
負債合計	172,778	168,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,852	30,851
利益剰余金	74,495	84,355
自己株式	△2	△99
株主資本合計	135,468	145,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	—
繰延ヘッジ損益	△9,109	△3,912
為替換算調整勘定	10,472	8,953
在外子会社の退職給付債務等調整額	△312	△332
その他の包括利益累計額合計	1,032	4,708
非支配株主持分	11,885	12,253
純資産合計	148,387	162,193
負債純資産合計	321,165	330,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	146,938	166,802
売上原価	127,440	145,895
売上総利益	19,497	20,906
販売費及び一般管理費	9,870	9,007
営業利益	9,627	11,899
営業外収益		
受取利息	3,790	4,536
受取配当金	99	2
持分法による投資利益	6,443	4,088
保険解約返戻金	271	—
その他	651	351
営業外収益合計	11,255	8,978
営業外費用		
支払利息	1,099	698
為替差損	1,295	992
その他	101	548
営業外費用合計	2,496	2,239
経常利益	18,387	18,638
特別利益		
関係会社清算益	247	—
関係会社株式売却益	491	—
特別利益合計	739	—
税金等調整前四半期純利益	19,126	18,638
法人税、住民税及び事業税	3,393	4,305
過年度法人税等	28	13
法人税等調整額	2,193	1,189
法人税等合計	5,616	5,508
四半期純利益	13,510	13,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	542	379
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,967	12,750

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	13,510	13,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	17
繰延ヘッジ損益	△1,079	△342
為替換算調整勘定	△2,237	△1,802
在外子会社の退職給付債務等調整額	10	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,105	5,832
その他の包括利益合計	△5,417	3,685
四半期包括利益	8,093	16,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,847	16,427
非支配株主に係る四半期包括利益	245	388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社の取締役（非業務執行取締役を除く。以下同じ。）に対する新しい株式報酬制度として、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

当社が金銭を信託して設定した信託において取得した当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を、当社取締役会が定めた株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役に交付する株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間の当該株式の帳簿価格及び株式数は、96百万円及び30,400株であります。